

探訪

経営者

INTERVIEW



先へ、さらに先を見据えて

株式会社阿部建設

持続可能な社会を目指し、環境に配慮したビル・住宅建築などに取り組んできた阿部建設。

その実績が評価され、2021年5月に「第38回新潟県経済振興賞」を受賞しました。

今回の探訪では、阿部尚義社長から事業の概要やこれまでの取り組み、今後のビジョンなどについてうかがいました。

■ 「新潟県経済振興賞」受賞おめでとうございます。御社の沿革および事業内容についてお聞かせください

当社の創業は1947年で、私の祖父である阿部広義が土木建築業として「阿部組」を立ち上げたのが、はじまりです。地域に根差し、地域と共に歩み続け、1954年には法人化し、株式会社阿部建設を設立。1964年には新たな拠点として上越支店を開設しま

【会社概要】

代表者 代表取締役社長 阿部 尚義

所在地 柏崎市比角2-3-26

創業 1947年

設立 1954年

社員数 81人（グループ合計:2021年7月現在）

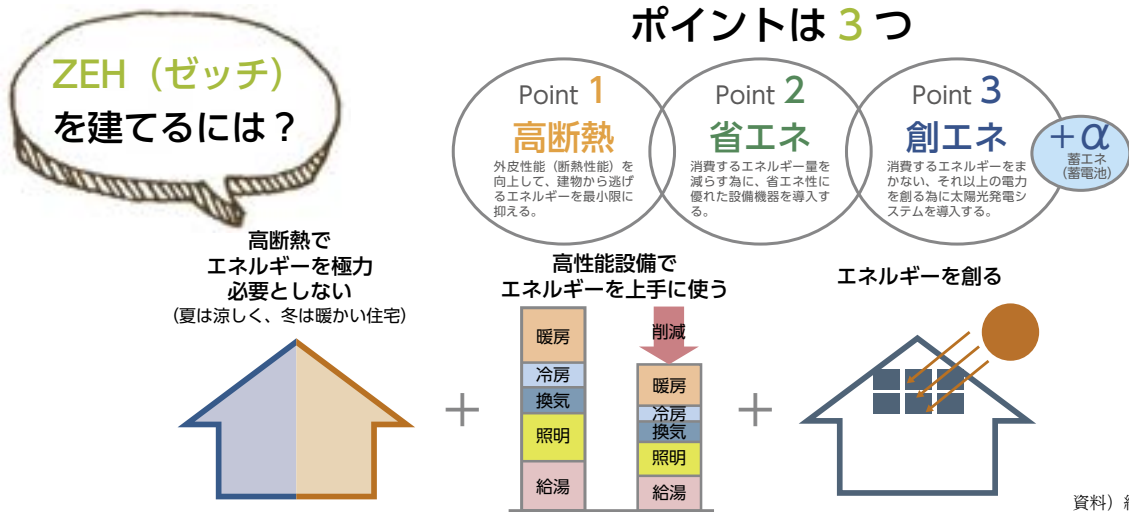
事業内容 建築工事、土木工事、管工事、舗装工事、不動産取引業

した。そして、これまで培ってきた実績と協力業者の方々との強力なネットワークを生かして、柏崎市および上越市を中心に確固たる営業基盤を構築してきました。近年では、太陽光発電設備を備えた柏崎市新庁舎の建設や東京電力の一部建物の改修工事などにも携わっており、納期と品質の非常に厳しい公共工事でも毎年優良工事表彰を受けるなど高い技術力を誇っています。

また、アパートやマンション、商業施設等の新築・改修工事を行うほか、注文住宅においても自社で設計から施工まで行っています。

さらに、2016年には本社内にリフォーム専門会社「LIXILリフォームSANKYO」（株式会社三協）を設立し、土地探しから住宅建築、メンテナンス、

ZEH (Net Zero Energy House) とは



リフォームまですべてのサービスをワンストップで提供できる体制を整えています。

■ 御社は、環境に配慮した建築物の建設に定評があります

これから5年先、10年先の将来を見据えて、良いものを残していく。それが、今を生きる私たちの責任です。そのためにも、地球環境への負荷が少ない建築物を建てるのが私達建設業者にとっての使命であると考えています。

そこで、当社が取り組んできたのが、経済産業省が認定する「ZEH (ゼッチ)」の普及活動です。

ZEHとは「Net Zero Energy House」の略で、住宅の高断熱化と省エネ設備により、年間で消費する住宅のエネルギー量を最小限に抑えるとともに、太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入により、年間で消費する住宅の一次エネルギー消費量^{*}と創り出すエネルギーの差し引きが正味 (ネット) で概ねゼロとなる住まいのことです。当社では、2016年にZEHビルダーの認証を取得し、ZEHの提案や建設を進めてきました。

^{*}空調設備・換気・照明・給湯などの設備機器のエネルギーを熱量換算した合計の値

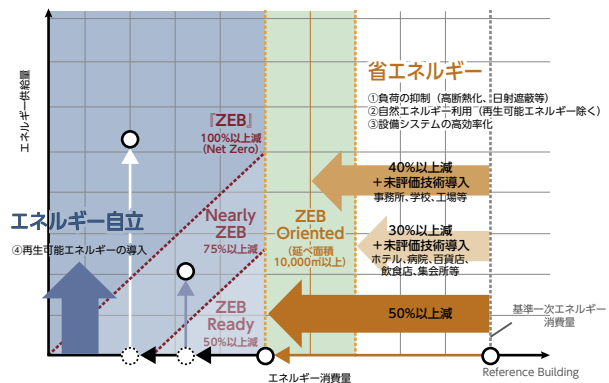
ZEHは、消費エネルギーを低減させるだけでなく、温度むらがる小さくなるので、カビやダニが発生

断熱性・気密性の評価(ともに数値が低い方が高性能)

	国の基準 (参考)	株阿部建設
断熱性能【Ua値】	0.87W/m ² ・k ^{*1}	0.3 ~ 0.4W/m ² ・k
気密性能【C値】	5.0cm ³ /m ² 以下 ^{*2}	0.2cm ³ /m ² 以下

Ua値：外皮平均熱貫流率 C値：すきま相当面積
^{*1} R2.7時点 新潟市・長岡市・柏崎市・上越市 (地域区分5)
^{*2} H11次世代省エネ基準より抜粋

ZEB (Net Zero Energy Building) 区分



しにくく、隙間が少ないので花粉の侵入を防ぎます。

断熱性や気密性を把握する数値として、Ua値やC値がありますが、当社が施工する住宅の数値は、国の基準を大幅に下回っています。モデルハウスなどでその快適さをご納得いただき、近年ではZEHを希望される施主さまが増えてきています。

一方、ビルなどの建築物については、環境省が推進する「ZEB (ゼブ: Net Zero Energy Building)」を積極的に提案しています。ZEBは省エネ率100%実現を「ZEB」ランク、75%以上を「Nearly ZEB」

本社ビル



①ガラス張りで開放感のある本社ビル
③社員のリフレッシュを目的としたカフェスペース

②斬新なデザインのミーティングルーム
④品揃え豊富なリフォームショールーム

上越支店



⑤ガラス張りで、お客さまも入りやすい雰囲気の外観
⑥白×木目の落ち着いた商談スペース

ランク、50%以上を「ZEB Ready」ランク、30～40%を「ZEB Oriented」と、4段階に定義されています。ビルなどの建築物は大規模な分、省エネ効果を発揮するのは難しくなります。しかし、2020年春に建て替えた当社の上越支店は、断熱を強化し、熱交換換気システム、人流計測センサー、照度センサー、太陽光発電などを導入し、正味で75%以上の省エネを実現し、「Nearly ZEB」を認証取得しました。また、2021年に完成した本社ビルでも、省エネ50～75%を実現。「ZEB Ready」を取得しています。年間日照時間が短く、積雪地域でもある新潟県において、先進的な建築設計によりこれだけの省エネ効果が実証されたことは大変意義深いことです。現在までにZEBの評価を受けた建物は、県内ではまだ7棟しかなく、そのうち2棟が当社の建物です。ZEBの取り組みはまだ始まったばかりですが、当社の建物をモデルケースとして、幅広

いお客さまから見学・体験していただき、ZEBの理解・普及に努めていきたいと思っています。

■ 御社は、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) も積極的に取り組んでいます

SDGs (Sustainable Development Goals) は、

SDGsに関する方針 (資料1)

基本 地球の未来に向けゴールを設定し、社会に貢献する。	
ゴール	2030年事業目標
3 すべての人に健康と福祉を	地域社会の健康と福祉を促進する。 ①2030年までに全社員が70歳まで健康で遅く働ける職場環境を作る ②社員がオピニオンリーダーとして地域社会の健康と福祉を促進する ③社員の健康促進と疾病予防を実行する
4 質の高い教育をみんなに	住まいを通じてこれからの子育てに必須な「考える力」と「自己肯定感」を養うサポートをする。子どもたちの考える力を育み・発達をサポートする。 ①運筆能力向上 ②集中力向上 ③達成感育成
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	ZEHとZEBを実現して地球環境負荷低減する。住宅事業ZEH実現
11 住み続けられるまちづくりを	安全で強靱で持続可能な建物と社会インフラを提供する。SW工法の採用
13 気候変動に具体的な対策を	2030年までに本社と上越支店を地域の防災避難施設として整備し、気候変動による自然災害から地域の人命を守る。柏崎市と上越市と防災避難対応協定を2030年までに締結する。

2015年9月の国連サミットで採択され「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指した、17の国際目標の事です。当社では、この理念・目標に賛同し、未来の子ども達に持続可能な社会を残すために、一企業として取り組むべき内容・事業を明確化し、2020年8月に日本SDGs協会（大阪府）から、5つの分野で事業認定を受けました。

SDGsへの取り組みは、地方、特に中小企業ではまだ大きな動きとなっていません。しかし、これからの社会的責任として、企業が掲げなければいけない目標であることは間違いありません。ですから、当社はこのSDGsを既存の事業にどのように取り込んでいけるかを考え、それぞれの事業に落とし込んでいったのです。

例えば、ZEHおよびZEBの建設を進めることは、エネルギー消費量を抑え、CO₂排出量も削減します。それが人と環境に優しい快適性と省エネ性を両立させる「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」（前頁 資料1）という国際目標に繋がるのです。また、安全で強靱な建物やインフラを提供することは、国際目標の「11. 住み続けられるまちづくりを」に結びつきます。

さらに、当社では、子ども達に必要な「考える力」と「自己肯定力」を養う「キッズパレット」事業を展開しています。その取り組みの1つとして、地域の保育園や幼稚園に当社で作成した塗り絵とクレヨンのセットを無料で配布しています。塗り絵は、脳



▲「キッズパレット」事業の一環で、自社作成の塗り絵とクレヨンを地元の保育園・幼稚園に無料配布



▲子ども達の考える力を育み、発達をサポートする住宅を提案

全体を使うため、脳をバランスよく発達させ、知的能力を向上させることに役立つと考えられています。

また、住宅においても、機能性、快適性に加え、子どもの自発性や発想力を豊かに育てる工夫が施された家づくりを行っています。そうした取り組みの先には、「4. 質の高い教育をみんなに」があるのです。

■ 御社では、フリーアドレスやDXなどを導入し、従業員の働き方改革にも力を入れています

当社は、「様々な人が活躍でき、地域に開かれた防災拠点となる職場」、そして「社員が惚れる会社づくり」を目指しています。そのため、2021年に完成した本社ビルでは、フリーアドレスを導入し、誰でも自由に使える広い空間を設け、休憩時間にくつろげるようにカフェスペースや商談スペースを併設しています。

また、本社ビルをガラス張りにしたのも、お客さまや業者の方々が気軽に入りやすい事務所にするためです。上越支店のエントランスには、地元の工芸家の方々の作品を展示し、地域の交流の場となっております。

そして、本社の倉庫は防災用の備蓄倉庫も兼ねており、災害発生時には地域の方の避難場所として開

放する予定です。

一方、DXの取り組みとして、この4月から開始したのが、施工管理アプリを使った業務の効率化です。現場監督は常に複数の現場を抱えており、現場ごとに材料入荷日や工程表の問い合わせ、資料整理などに多くの時間を取られることが業務負担の1つでした。そこで、同アプリで設計図や作業報告書、最新の工程表や現場で撮った写真などを、現場ごとにクラウドで一元管理することにしたのです。まだ試行段階ですが、常に最新の情報を現場関係者で共有することができるので、連絡漏れを防ぎ、確認の電話やメールに充てる時間も削減できるようになりました。

■ 御社では女性や若い社員の方々も大勢活躍しています

当社では以前から、建設業の魅力や当社の仕事を知らってもらうために、地元の小中学生を招いて会社見学を実施し、大学生のインターンシップの受け入れを積極的に行ってきました。近年、そうした努力が効果を発揮し、20～30代後半の若い社員が多く在籍しています。

一方で、社内では定期的に若手社員と経営層のコミュニケーションの場を設け、情報の共有、モチベーションを高める取り組みにも力を入れています。

その一環として、当社には「飲みニケーション」という場を年2回設けています。親睦を深め、良い社風をつくるために、この場では、上司が聞き手となり、若手社員に自分の夢や抱負、目標など話してもらいます。残念ながら、現在はコロナ禍で社外での飲みニケーションは行っておりませんが、代わりに昼食会として、話せる場を設けております。

さらに、会社の経営理念や経歴、事業計画や年間スケジュールなど会社の情報をすべてまとめた手帳を社員全員に配っています。それを見れば、誰でも社長の想いや会社の向かうべき方向性がわかるよう



▲社員一丸となり、SDGsに取り組む

にし、社内の情報共有に努めています。

■ 今後の展開についてお聞かせください

環境負荷の低減とともに住む人の健康を考えた住宅提案を引き続き促進していきます。そのため、現在の住宅事業部門で20～30%を占めているZEHの受注を、2025年までに50%まで引き上げる予定です。また、ZEBIについては建設費用が割高になることが課題ですが、環境負荷や光熱費等の軽減面からみると、総合的にはメリットの方が大きいです。次世代を見据えた建築物として、多くの方々に認知していただけるよう、普及活動に努めていきたいと思っています。

地球温暖化の問題は人類が乗り越えないといけない高いハードルです。けれども、先へ、さらに先を見据えて、そのハードルを乗り越えるための挑戦をこれからも地方の建設会社で取り組み、発信していきたいと思っています。

地道な取り組み一つ一つが、「住み続けられるまちづくり」につながっていくと確信しています。

(2021年6月7日取材 内藤、生亀、神保)